2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社キャピタル・アセット・プランニング　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3965　　URL　https://www.cap-net.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名)　北山　雅一
問合せ先責任者　(役職名) 取締役　管理本部担当　　(氏名)　青木　浩一　　(TEL) 06-4796-5666

定時株主総会開催予定日　　2026年12月23日　　配当支払開始予定日　　2026年12月24日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月22日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	10,643	9.8	906	70.8	909	69.9	602	49.8
2025年９月期	9,689	18.5	530	78.4	535	73.2	401	156.3

(注) 包括利益　　2026年９月期　388百万円(△33.0%)　　2025年９月期　579百万円(148.8%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	104.64	104.62	15.5	13.0	8.5
2025年９月期	69.97	69.97	11.6	8.7	5.5

(参考) 持分法投資損益　　2026年９月期　―百万円　　2025年９月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	7,335	4,212	55.0	700.39
2025年９月期	6,630	3,930	56.1	647.15

(参考) 自己資本　　2026年９月期　4,032百万円　　2025年９月期　3,718百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	2,271	△268	△124	3,624
2025年９月期	434	△130	27	1,747

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	8.50	―	9.50	18.00	103	25.7	3.0
2026年９月期	―	10.50	―	18.00	28.50	164	27.2	4.2
2027年９月期(予想)	―	16.00	―	18.00	34.00		26.8	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	5,760	5.0	650	1.8	650	1.0	425	4.9	73.86
通　期	11,500	8.1	1,050	15.8	1,050	15.5	730	21.2	126.87

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	5,759,057株	2025年９月期	5,747,616株
②　期末自己株式数	2026年９月期	1,550株	2025年９月期	1,550株
③　期中平均株式数	2026年９月期	5,753,987株	2025年９月期	5,742,472株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.２「１．経営成績等の概況」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年12月１日（火）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。
決算説明資料につきましては、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 5
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 6
（４）今後の見通し …… 6
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、米国の通商政策や中東情勢の動向が国際的なサプライチェーンやエネルギー価格に多大な影響を与え、国内金利が上昇、インフレの拡大を招き、国民生活を圧迫しています。一方、世界的なＡＩ関連需要が輸出や設備投資を下支えする要因となり、生成ＡＩは文章・画像等の生成にとどまらず複数の業務を自律的に遂行するＡＩエージェントへと活用領域が広がり、我国においても生産性向上や業務プロセスの再構築に向けた取り組みが進展しつつあります。

当社グループの顧客が属する金融業界においては、業務プロセスのデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）化に向けたＩＴ投資が継続しており、市場分析、文書作成、顧客対応、さらにはシステム開発支援等の業務に生成ＡＩを活用する動きが急速に拡大しつつあります。また、政府が掲げる「資産運用立国」の実現やＮＩＳＡを通じた「貯蓄から投資へ」の流れを背景に、個人の資産形成・資産運用を支援するサービスの重要性が高まっています。さらに、人生100年時代および大相続時代の到来、税制改正に対応し、相続・財産承継・事業承継・資産運用など、金融機関のコンサルティング機能の高度化・パーソナライズが求められてきています。

このような市場環境の変化は、生損保や資産運用、法務・税務面を含めた相続・財産承継・事業承継のシステム開発領域で競争優位を持つ当社をはじめ、富裕層向けの投資助言やファミリーオフィスサービスを手掛ける連結子会社Wealth Engine社やＩＦＡ・金融機関向けアドバイザープラットフォームの開発を行う連結子会社Trust Engine社というグループ会社のビジネスにも追い風となってきており、グループ全体でのシナジー効果を発揮できる戦略的ビジネスモデルが整いつつあることを意味します。

当社グループは、**産休**（人の誕生）から**老後**・相続にわたる一生涯（当社証券コード：**3965**）の経済的安心と安全を確立するため「ＦＴ（Financial Technology）とＩＴ（Information Technology）の統合により、ファイナンシャルウェルネスを創造する」というパーパスを掲げ、ＡＩ・ＡＰＩおよびＡＩエージェント等の先進技術を組み合わせた独自のサービスの提供により戦略的差別化を図っています。中期経営計画で策定した成長戦略を推進し、中期経営計画の最終年度である2027年９月期に向けて企業価値向上・時価総額の拡大に向け取り組んでいるところであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	9,689,408	10,643,202	953,794	9.8%
売上総利益	2,122,077	2,638,388	516,310	24.3%
売上総利益率	21.9%	24.8%	－	2.9P
販売費及び一般管理費	1,591,488	1,731,986	140,498	8.8%
営業利益	530,589	906,402	375,812	70.8%
営業利益率	5.5%	8.5%	－	3.0P
経常利益	535,102	909,137	374,035	69.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	401,823	602,072	200,249	49.8%

当連結会計年度の当社グループの業績は、生命保険会社における営業支援システムの再構築が継続しているほか、がん保険、緩和型保険及び人生100年時代に対応した資産形成商品である変額個人年金保険の新商品販売に対応した設計書・申込書システムの開発、要件定義プロセスにおけるコンサルティング案件を獲得するなど、生命保険会社向け売上が堅調に推移しました。

銀行においては、ゴールベースプランニングシステムの金融ポートフォリオ管理やネット銀行の業務オペレーションのペーパレス化案件が継続、また地銀向けに顧客パーソナライズを重視した総資産に対するゴールベースプランニングシステムを使用許諾契約で提供するなど新たな業務も獲得しました。

証券会社に対しては、当社グループの新事業領域であるＩＦＡ向け投資商品発注サポートシステムを提供するなど受託開発が好調でした。

これらの銀行・証券会社向けの受託開発工程においては、生成ＡＩ駆動開発により開発業務の効率化を推進しました。

これにより、受託開発分野の売上高は前年度比10.0%増の10,030百万円に増加し、加えて自社クラウドサービスである統合資産管理システム（WMW）のユーザー数の増加、ＡＩによって決算書数値を読み取り非上場会社株式評価を効率化するシステムの提供などにより、使用許諾・使用料課金売上も前年度比15.2%増の595百万円に増加、売上高は10,643百万円（前年度比9.8%増）と連結会計年度において過去最大の売上を計上しました。

一方、システム開発受注の拡大に対応して労務費・外注費が増加したことにより、売上原価は8,004百万円（前年度比5.8%増）と前年度より437百万円増加しましたが、生成ＡＩ駆動開発により売上原価率は75.2%と前年度の78.1%より2.9ポイント減少、販売費及び一般管理費も1,731百万円（前年度比8.8%増）と売上高の増加率を下回る水準に抑制し、営業利益率は前年度の5.5%から8.5%へと向上、営業利益は906百万円（前年度比70.8%増）と大幅に増加しました。経常利益についても909百万円（前年度比69.9%増）となり、同様に増加しました。法人税等合計を308百万円（前年度比111.0%増）計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益も602百万円（前年度比49.8%増）となり、大幅な増益となりました。

この結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも連結会計年度として過去最大の利益を計上することができ、中期経営計画最終年（2027年９月期）の目標値である売上高110億円、営業利益10億円に迫る業績となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	売上高（千円）	構成比（%）	売上高（千円）	構成比（%）	増減額（千円）	増減率（%）
受託開発	9,121,811	94.1%	10,030,006	94.2%	908,195	10.0%
使用許諾・保守	516,896	5.3%	595,591	5.6%	78,694	15.2%
その他	50,700	0.6%	17,604	0.2%	△33,095	△65.3%
合計	9,689,408	100.0%	10,643,202	100.0%	953,794	9.8%

当連結会計年度における中期経営計画に基づく主な取り組みは、以下のとおりです。

① 成長戦略１（顧客基盤深耕・強化）

当社グループは、長年にわたり築き上げてきた生命保険会社との信頼関係をもとに、今期、生成ＡＩ・ＡＰＩ連携等先進テクノロジーを活用したソリューションを提供することにより、顧客基盤のさらなる深耕と強化を進めてきました。当連結会計年度においては、営業支援システム再構築、保険代理店管理システムの開発が進行しました。

また、資産形成商品である変額保険・変額個人年金保険の特別勘定選択・将来運用予想やがん保険・緩和型保険といった従来の死亡保障型保険以外の保険の強化に伴い、設計書・申込書システムの大規模開発案件が増加しました。ＡＩ駆動開発案件の受注に加え、レガシーシステムやライフプランニングシステムのリニューアルなどの案件も拡大したため、生命保険会社向け売上は753百万円増加（前年度比9.3%増）し好調な結果となりました。

② 成長戦略２（事業ポートフォリオ改革）

事業ポートフォリオ改革に向けて銀行・証券会社・ＩＦＡ等向け売上拡大に継続的に注力しており、当連結会計年度においては、銀行向けにゴールベースプランニングシステムの金融ポートフォリオ管理やネット銀行の業務オペレーションのペーパレス化案件が継続したほか、証券会社に対してはファンドラップオンラインシステムの改善、新事業領域であるＩＦＡ向け投資商品発注サポートシステムの受託開発などを行いました。

また、地銀に対して顧客パーソナライズを重視した総資産に対するゴールベースプランニングシステムを使用許諾契約で提供するなど新たな顧客領域での売上拡大を図りました。その結果、銀行・証券会社・ＩＦＡ等向け売上は199百万円の増加（前年度比12.7%増）となりました。

③ 成長戦略３（ファミリーオフィスビジネスへの参入）

人生100年時代、大相続時代に対応した相続・事業承継・資産運用事業を展開するために、100%子会社の株式会社Wealth Engineを設立しファミリーオフィスサービスビジネスに参入しています。Wealth Engineは、2026年６月に第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業の登録を完了しました。

これにより顧客との直接の契約による個別銘柄を含む投資助言が可能となり営業の基盤を確立し、将来的には、米国のＲＩＡ(Registered Investment Adviser)やスイスのＥＡＭ(External Asset Manager)のようなファミリーオフィスサービスを提供することにより管理資産残高に対する課金型ビジネスの検討も行ってまいります。

④ 成長戦略４（ストックビジネス向け新プラットフォーム開発）

2025年７月に当社と台湾のフィンテック企業SoftBI社が合弁で設立した連結子会社の株式会社Trust Engineは、ＩＦＡや金融機関、会計事務所、保険代理店等向けのアドバイザリープラットフォーム「TrustEngines」を開発し、ファイナンシャルプランニング機能、決算書ＡＩ読取およびＡＩアシスタントの提供を開始しました。2026年内には、ポートフォリオマネジメント機能、ＣＲＭ機能やアカウントアグリゲーション、さらに金融資産と生命保険を考慮した個人向け必要保障額計算システムをリリースします。

また、当社の総合資産管理システム「WMW」とのＡＰＩ連携により、相続・財産承継・資産運用の統合資産管理へと対応領域を広げ、本プラットフォームを使用するＩＦＡや金融機関へのライセンス数課金に基づく使用許諾・使用料課金収入を得るストック型ビジネスモデルを拡大します。これにより、当社グループは顧客や市場環境の変化さらに今後予想される相続税等の税制変更に合わせて激変する大相続時代の到来に向けた環境順応型プラットフォームの提供、「Adaptive WealthTech」の実現を目指してまいります。

⑤ 生成ＡＩを活用した開発の効率化と付加価値ビジネスの推進

当社グループは、生成ＡＩを社内における開発プロセスの効率化と顧客向け付加価値サービス提供という両面で活用推進しています。生成ＡＩを活用した開発工程の効率化については、Cursor、Claude等の最新ＡＩツールを使用し、事業部におけるシステム開発工程を効率化する生成ＡＩ駆動開発プロジェクトを推進し、製造の各フェーズにおける工数および開発コストの低減と売上総利益率の向上を目指しています。

生成ＡＩを使用したサービスとしては、以下のものを開発し提供しています。

・AI-OCRを使った決算書読み取りシステム…東大松尾研発スタートアップ株式会社Elithと共同で生成ＡＩを使って文字認識率を大幅に向上した決算書読み取りシステムを開発。非上場会社の決算書を自動で読み取り取引所の相場のない自社株評価を行うシステムを提供。相続税法財産評価通達改訂に基づく非上場株式の評価を効率的に実行するシステムを既に複数の生保向けに提供しました。
・相続・財産承継提案書作成システム…相続の納税準備・円滑な財産分割・合法的課税価格の軽減・資産運用について現在の顧客ファミリーの課題を洗い出し、生成ＡＩが多様な対策案の中からベストミックスをデザインする提案書作成システム。
・TrustEngines…ＩＦＡ・金融機関向けのアドバイザープラットフォーム「TrustEngines」を開発。顧客の投資目的の達成可能性を確率的に予想するファイナンシャルプランニング機能やＣＲＭ機能に加え、ポートフォリオマネジメントシステムの操作を画面上のチャットで案内するＡＩアシスタント機能をも備える。

なお、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（２）当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて704百万円増加し、7,335百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて936百万円増加し、5,614百万円となりました。これは主として売掛金及び契約資産が972百万円減少した一方で、現金及び預金が1,877百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて230百万円減少し、1,712百万円となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が70百万円増加した一方で、投資有価証券が296百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて422百万円増加し、3,122百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて485百万円増加し、2,442百万円となりました。これは主として未払法人税等が159百万円、賞与引当金が80百万円、その他に含まれる未払消費税等が55百万円、契約負債が186百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、680百万円となりました。これは主として繰延税金負債が81百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて282百万円増加し、4,212百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が602百万円増加、その他有価証券評価差額金が182百万円減少、剰余金の配当により利益剰余金が115百万円減少したこと等によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,877百万円増加し、3,624百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,271百万円の収入（前連結会計年度は434百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益879百万円、減価償却費232百万円、売上債権の減少972百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、268百万円の支出（前連結会計年度は130百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出99百万円、無形固定資産の取得による支出113百万円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、124百万円の支出（前連結会計年度は27百万円の収入）となりました。これは主として長期借入れによる収入550百万円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出559百万円、配当金の支払額114百万円を計上したこと等によるものであります。

（４）今後の見通し

当社グループは、2025年９月期～2027年９月期の中期経営計画最終年度の目標達成に向けて、前述の成長戦略を推進しているところであります。人生100年・大相続時代の到来を背景に、生命保険会社における資産形成商品に係る受託開発の拡大に加え、銀行・証券会社に対してはゴールベースプランニングシステムや投資商品発注サポートシステムなどの実績をベースに顧客層の拡大と利益率の向上を同時に推進します。また、連結子会社株式会社Trust Engineが開発したＩＦＡや銀行・証券会社等金融機関向けのファイナンシャルプランニング機能、ポートフォリオマネジメント機能や顧客管理機能等を有したアドバイザリープラットフォーム「TrustEngines」を証券系ＩＦＡや地方銀行等を中心に営業展開し、使用料課金による収益強化を図ります。

これにより、受託開発中心のビジネスモデルからより利益率の高いストック型収益モデルへの転換を進めていきます。また、税制改正に対応し、相続・財産承継・事業承継・資産運用等金融機関のコンサルティング機能の高度化・パーソナライズ化を実現する生成ＡＩ活用の提案書作成システムを本格的に提供開始します。社内においては、生成ＡＩ駆動開発による開発工程の効率化をさらに推進し、製造原価の低減と売上総利益率の向上を図ります。

これらの取り組みにより、中期経営計画最終年の2027年９月期においては目標値を超える売上高115億円、営業利益10.5億円の達成を目指してまいります。

【2027年９月期 連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）】

（単位：千円）

	2026年９月期実績	2027年９月期予想	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	10,643,202	11,500,000	856,797	8.1%
営業利益	906,402	1,050,000	143,597	15.8%
経常利益	909,137	1,050,000	140,862	15.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	602,072	730,000	127,927	21.2%

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準(ＩＦＲＳ)の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,686	3,646,299
売掛金及び契約資産	2,767,696	1,795,441
仕掛品	57,243	72,415
その他	84,839	100,556
貸倒引当金	△803	△509
流動資産合計	4,677,662	5,614,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	510,251	531,891
減価償却累計額	△269,805	△299,837
建物及び構築物（純額）	240,445	232,054
工具、器具及び備品	271,656	335,620
減価償却累計額	△208,211	△243,567
工具、器具及び備品（純額）	63,444	92,053
その他	―	23,160
減価償却累計額	―	△551
その他（純額）	―	22,608
有形固定資産合計	303,890	346,716
無形固定資産		
ソフトウエア	267,242	156,966
ソフトウエア仮勘定	4,886	75,567
その他	930	930
無形固定資産合計	273,059	233,464
投資その他の資産		
投資有価証券	920,901	624,581
差入保証金	260,320	300,422
繰延税金資産	14,601	19,962
その他	170,244	187,844
投資その他の資産合計	1,366,068	1,132,811
固定資産合計	1,943,018	1,712,992
繰延資産		
創立費	9,886	7,805
繰延資産合計	9,886	7,805
資産合計	6,630,567	7,335,000

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	401,682	368,143
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	477,831	475,117
未払法人税等	118,500	277,982
受注損失引当金	2,629	3,512
賞与引当金	29,499	109,911
その他	426,778	707,526
流動負債合計	1,956,921	2,442,193
固定負債		
長期借入金	433,463	426,449
繰延税金負債	99,029	17,258
資産除去債務	180,052	181,468
その他	30,943	55,056
固定負債合計	743,487	680,232
負債合計	2,700,408	3,122,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,831	953,516
資本剰余金	829,897	834,582
利益剰余金	1,578,511	2,065,542
自己株式	△691	△691
株主資本合計	3,356,548	3,852,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,046	179,535
その他の包括利益累計額合計	362,046	179,535
新株予約権	67,605	66,933
非支配株主持分	143,958	113,155
純資産合計	3,930,158	4,212,574
負債純資産合計	6,630,567	7,335,000

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	9,689,408	10,643,202
売上原価	7,567,330	8,004,814
売上総利益	2,122,077	2,638,388
販売費及び一般管理費	1,591,488	1,731,986
営業利益	530,589	906,402
営業外収益		
受取利息	3,120	7,329
受取配当金	19,572	22,508
受取賃貸料	2,160	2,154
その他	3,014	4,316
営業外収益合計	27,867	36,309
営業外費用		
支払利息	21,374	27,686
その他	1,980	5,887
営業外費用合計	23,354	33,573
経常利益	535,102	909,137
特別利益		
新株予約権戻入益	9,897	671
特別利益合計	9,897	671
特別損失		
投資有価証券評価損	―	29,998
特別損失合計	―	29,998
税金等調整前当期純利益	544,999	879,811
法人税、住民税及び事業税	118,889	311,861
法人税等調整額	27,328	△3,320
法人税等合計	146,218	308,541
当期純利益	398,781	571,269
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,041	△30,803
親会社株主に帰属する当期純利益	401,823	602,072

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
当期純利益	398,781	571,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,123	△182,510
その他の包括利益合計	181,123	△182,510
包括利益	579,905	388,759
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	582,946	419,562
非支配株主に係る包括利益	△3,041	△30,803

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	944,422	825,488	1,268,537	△691	3,037,757
当期変動額					
新株の発行	4,408	4,408			8,817
剰余金の配当			△91,849		△91,849
親会社株主に帰属する当期純利益			401,823		401,823
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,408	4,408	309,973	―	318,791
当期末残高	948,831	829,897	1,578,511	△691	3,356,548

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	180,922	180,922	77,502	―	3,296,182
当期変動額					
新株の発行					8,817
剰余金の配当					△91,849
親会社株主に帰属する当期純利益					401,823
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,123	181,123	△9,897	143,958	315,183
当期変動額合計	181,123	181,123	△9,897	143,958	633,975
当期末残高	362,046	362,046	67,605	143,958	3,930,158

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,831	829,897	1,578,511	△691	3,356,548
当期変動額					
新株の発行	4,685	4,685			9,370
剰余金の配当			△115,041		△115,041
親会社株主に帰属する当期純利益			602,072		602,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,685	4,685	487,031	―	496,401
当期末残高	953,516	834,582	2,065,542	△691	3,852,950

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	362,046	362,046	67,605	143,958	3,930,158
当期変動額					
新株の発行					9,370
剰余金の配当					△115,041
親会社株主に帰属する当期純利益					602,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182,510	△182,510	△671	△30,803	△213,985
当期変動額合計	△182,510	△182,510	△671	△30,803	282,416
当期末残高	179,535	179,535	66,933	113,155	4,212,574

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	544,999	879,811
減価償却費	280,218	232,418
投資有価証券評価損益（△は益）	―	29,998
株式報酬費用	8,113	9,232
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,661	80,412
貸倒引当金の増減額（△は減少）	161	△293
受注損失引当金の増減額（△は減少）	887	883
受取利息及び受取配当金	△22,692	△29,837
新株予約権戻入益	△9,897	△671
支払利息	21,374	27,686
売上債権の増減額（△は増加）	△544,344	972,254
棚卸資産の増減額（△は増加）	28,522	△15,171
仕入債務の増減額（△は減少）	86,487	△33,538
その他	81,193	276,658
小計	478,684	2,429,842
利息及び配当金の受取額	22,692	29,837
利息の支払額	△21,799	△28,546
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△45,072	△159,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,506	2,271,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,795	△99,913
無形固定資産の取得による支出	△55,205	△113,182
差入保証金の差入による支出	―	△40,102
その他	△24,523	△15,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,524	△268,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	569,453	550,000
長期借入金の返済による支出	△597,210	△559,728
配当金の支払額	△91,767	△114,954
非支配株主からの払込みによる収入	147,000	―
その他	―	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,475	△124,940
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	331,457	1,877,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,878	1,747,335
現金及び現金同等物の期末残高	1,747,335	3,624,933

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社グループは、システム開発事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	647.15円	700.39円
１株当たり当期純利益	69.97円	104.64円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	69.97円	104.62円

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	401,823	602,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	401,823	602,072
普通株式の期中平均株式数(株)	5,742,472	5,753,987
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	139	637
（うち新株予約権(株)）	139	637
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 １株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第２回新株予約権 新株予約権の数 255個 (普通株式 51,000株) 第３回新株予約権 新株予約権の数 20個 (普通株式 2,000株) 第４回新株予約権 新株予約権の数 60個 (普通株式 6,000株) 第５回新株予約権 新株予約権の数 45個 (普通株式 4,500株)	第２回新株予約権 新株予約権の数 253個 (普通株式 50,600株) 第３回新株予約権 新株予約権の数 20個 (普通株式 2,000株) 第４回新株予約権 新株予約権の数 59個 (普通株式 5,900株) 第５回新株予約権 新株予約権の数 44個 (普通株式 4,400株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。